

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月30日

【事業年度】 第111期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	10,826,386	11,525,703	11,439,865	11,276,803	10,713,219
経常利益 (千円)	2,496,511	2,495,439	2,412,154	2,385,179	2,045,076
当期純利益 (千円)	1,494,341	1,387,632	1,383,354	1,357,318	813,964
純資産額 (千円)	24,256,203	24,869,692	25,996,717	25,252,822	25,640,377
総資産額 (千円)	36,485,660	36,471,006	36,749,992	35,057,480	35,109,374
1株当たり純資産額 (円)	381.66	391.99	409.93	410.43	416.88
1株当たり当期純利益 (円)	23.08	21.87	21.81	21.62	13.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	68.2	70.7	72.0	73.0
自己資本利益率 (%)	6.4	5.6	5.4	5.3	3.2
株価収益率 (倍)	28.9	23.7	16.4	17.1	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,572,264	3,069,293	2,755,465	2,569,879	2,255,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,569,439	2,076,711	2,683,925	1,311,137	911,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,188	528,154	395,310	1,100,454	376,854
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,331,096	2,795,524	2,471,752	2,630,040	3,596,842
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	173 (490)	164 (487)	155 (470)	148 (436)	144 (442)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (千円)	6,233,737	6,689,044	6,753,237	6,716,981	6,569,655
経常利益 (千円)	2,213,829	2,143,910	2,146,642	2,065,686	1,825,324
当期純利益 (千円)	1,340,307	1,198,786	1,256,752	1,172,128	766,954
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	21,866,159	22,298,755	23,298,434	22,387,464	22,729,863
総資産額 (千円)	34,044,782	33,907,119	34,064,280	32,281,533	32,354,947
1株当たり純資産額 (円)	344.08	351.47	367.38	363.86	369.56
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.73	18.89	19.81	18.67	12.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	65.8	68.4	69.4	70.3
自己資本利益率 (%)	6.4	5.4	5.5	5.1	3.4
株価収益率 (倍)	32.2	27.4	18.1	19.8	28.9
配当性向 (%)	38.6	31.8	30.3	32.1	48.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	55 (61)	57 (91)	55 (92)	53 (92)	51 (102)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 第107期の1株当たり配当額8円には、創立70周年記念配当2円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和12年 2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
昭和12年12月	江東劇場、本所映画館開場
昭和24年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年 1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
昭和26年11月	株式会社浅草楽天地設立
昭和27年 9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館 2 館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
昭和28年 9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開(現・連結子会社)
昭和31年 9月	「楽天地天然温泉会館」開場
昭和35年 5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年 2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を「株式会社江東楽天地」から「株式会社東京楽天地」に変更
昭和38年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開(現・連結子会社)
昭和39年10月	「楽天地ボーリング」開場
昭和40年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
昭和42年 5月	「楽天地ダービービル」竣工
昭和44年 2月	楽天地スポーツを株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	楽天地浅草ボウル(楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
昭和50年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
昭和56年 7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工事着工
昭和58年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
昭和61年11月	「楽天地ビル」全館竣工
平成 2年 2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	楽天地スポーツセンター経営の楽天地浅草ボウルを当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称(現・非連結子会社)
平成 3年 2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開(現・非連結子会社)
平成 4年 2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
平成 9年 6月	「楽天地ダービービル」建替工事着工
平成11年 7月	映画館 2 館増設、錦糸町地区の映画館 8 館の名称を「錦糸町シネマ 8 楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
平成13年11月	アルフィクスが飲食事業に進出
平成17年11月	「楽天地天然温泉 法典の湯」(泉興業経営)開場
平成18年 4月	「T O H Oシネマズ錦糸町」開場
平成21年12月	「西葛西K Y Uビル」取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社およびその他の関係会社2社で構成され、その事業は、不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業、飲食その他事業である。

当該各事業に携わっている当社、子会社および関連会社ならびにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は(株)東京楽天地、連結子会社錦糸興業(株)、関連会社(株)錦糸町ステーションビル、非連結子会社楽天地建物(株)が行い、その保守管理を連結子会社(株)楽天地セルビスに委託している。また、ビルメンテナンスならびに駐車場の経営を(株)楽天地セルビスが行っている。

連結子会社泉興業(株)、(株)楽天地セルビス、(株)楽天地ステラ、(株)楽天地スポーツセンター、錦糸興業(株)、非連結子会社(株)アルフィクスは(株)東京楽天地より建物を賃借している。(株)楽天地ステラは、錦糸興業(株)より建物を賃借している。(株)アルフィクスは、錦糸興業(株)、楽天地建物(株)より建物を賃借している。(株)東京楽天地はその他の関係会社東宝(株)より建物を賃借している。

娯楽サービス関連事業

映画館およびボウリング場の経営を(株)東京楽天地が、温浴施設の経営を泉興業(株)が、ゲームセンターの経営を(株)楽天地スポーツセンターが行っている。

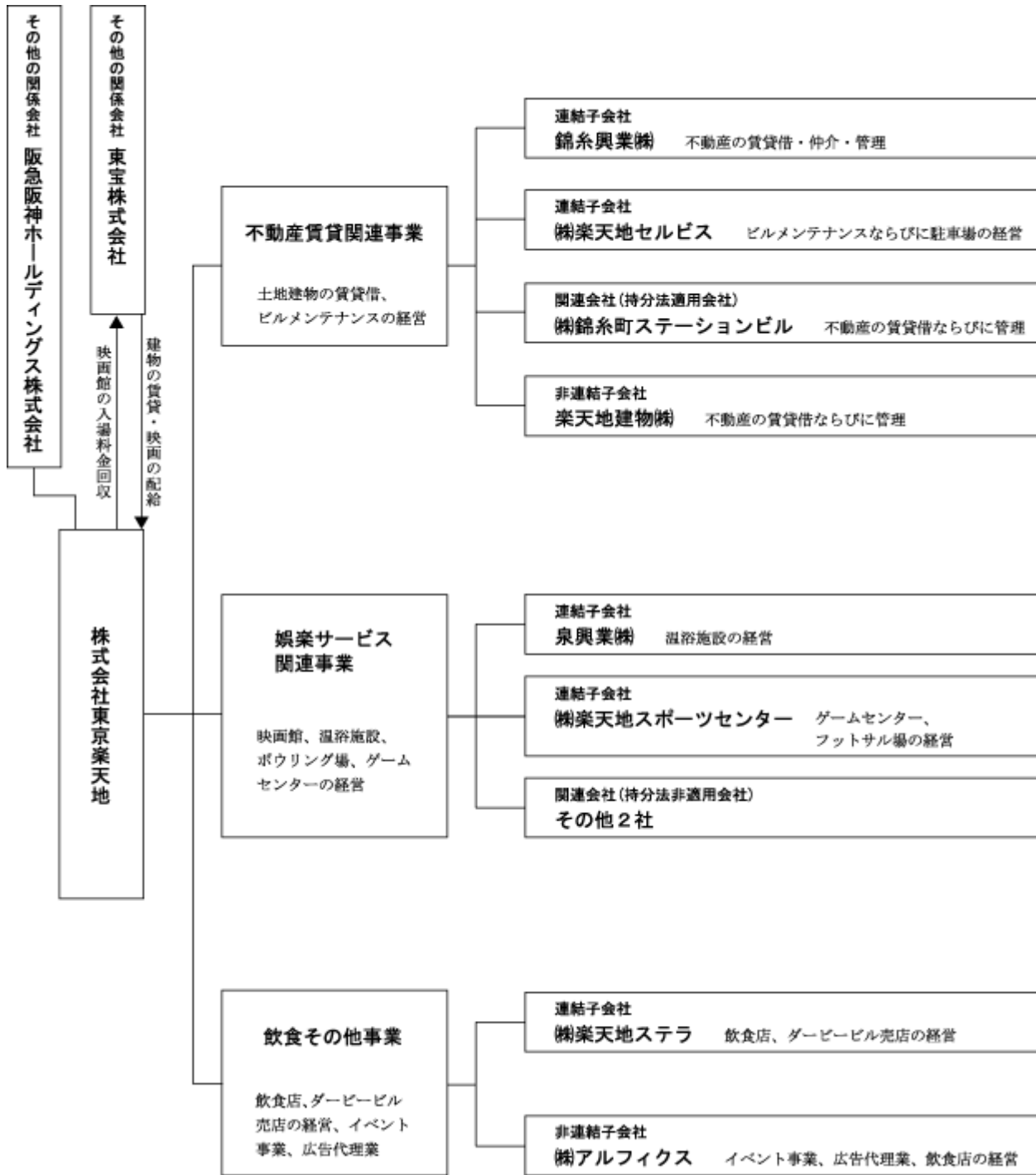
(株)東京楽天地は東宝(株)より映画フィルムの配給を受け、また共通前売券に関する映画館入場料金の回収を行っている。

飲食その他事業

飲食店の経営を(株)東京楽天地、(株)楽天地ステラ、(株)アルフィクスが行い、ダービービル売店の経営を(株)楽天地ステラが、イベント事業および広告代理業を(株)アルフィクスが行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1 (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
2 非連結子会社には持分法を適用していない。
3 平成22年1月31日をもって、ボウリング場の経営を終了している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 泉興業株式会社	東京都 墨田区	50,000	娯楽サー ビス関連事業	100		1	3		不動産 賃貸	同左	
株式会社 楽天地セルビス	東京都 墨田区	50,000	不動産賃貸 関連事業	100		1	1		清掃警 備委託	駐車場 他賃貸	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	飲食その他 事業	100		1	3		不動産 賃貸	同左	
錦糸興業株式会社	東京都 墨田区	25,000	不動産賃貸 関連事業	100			3		同上	同左	
株式会社楽天地 スポーツセンター	東京都 墨田区	20,000	娯楽サー ビス関連事業	100		1	3	90,000	同上	同左	
(持分法適用関連会社) 株式会社 錦糸町ステーションビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃貸 関連事業	28.8		3					
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディング ス株式会社	大阪府 大阪市 北区	99,474,946	鉄道事業	0.0	19.0 (0.0)						
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,355,847	映画制作・ 配給・興行	0.7	22.7 (4.5)				映画の 配給	ビル 賃貸	役員の 兼務 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。
3 は特定子会社に該当する。
4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社、東宝株式会社である。
5 その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の被所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社となっている。
6 泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビスおよび株式会社楽天地ステラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。3社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
泉興業株式会社	1,221,915	39,916	47,650	194,386	489,455
株式会社楽天地セルビス	2,118,308	158,232	88,798	677,031	1,008,824
株式会社楽天地ステラ	1,440,949	25,178	15,130	631,208	799,905

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	47 (64)
娯楽サービス関連事業	26 (204)
飲食その他事業	29 (167)
全社(共通)	42 (7)
合計	144 (442)

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51 (102)	42.8	19.8	7,067,707

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成22年1月31日現在の組合員数は、26名である。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少から雇用情勢が急速に悪化し、個人消費はやや持ち直しの動きがあったものの、本格的な回復には至らず、景気はデフレ基調のまま依然として厳しい状況となった。

このような状況下において当社グループの当期の連結業績は、売上高は10,713百万円と前年同期に比べ563百万円(5.0%)の減収となり、営業利益は1,931百万円と前年同期に比べ259百万円(11.9%)の減益、経常利益は2,045百万円と前年同期に比べ340百万円(14.3%)の減益、当期純利益は、特別損失として、本年1月31日をもって閉鎖した浅草事業場および楽天地ビル9階のサウナ事業場の固定資産除却損ならびに浅草事業場のテナントに対する立退補償金の見込額を計上したため、813百万円と前年同期に比べ543百万円(40.0%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイスト事業場において、「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」等、テナントと一体となった販促活動を積極的に展開し、顧客の獲得に努めた。しかしながら、楽天地ビルの一部テナント、楽天地ダービービル東館において、賃料減額要請を受け入れ、また、新宿事業場を一昨年12月に閉鎖したため、前年同期を若干下回った。なお、不動産賃貸事業強化のため、昨年12月に東京メトロ東西線西葛西駅前のテナントビル「西葛西K Y Uビル」の土地・建物を取得した。

ビルメンテナンス事業では、官公庁関係において新規物件を獲得したが、大口契約先の期間満了や一般競争入札による価格競争の激化があり、受注額が減少したため、前年同期を大幅に下回った。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,547百万円と前年同期に比べ297百万円(5.1%)の減収となり、営業利益は2,599百万円と前年同期に比べ166百万円(6.0%)の減益となった。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、全国のスクリーン数、観客数、興行収入いずれも前年を上回り、3Dで制作された作品が大きな注目を集めた。

その中において映画興行事業では、邦画では「ROOKIES - 卒業 -」、「20世紀少年<最終章>ぼくらの旗」、「劔岳 点の記」、洋画では「ハリー・ポッター」シリーズ、3D上映作品「アバター」、「レッドクリフPart 2 - 未来への最終決戦 -」等が健闘したが、前年の「崖の上のポニョ」に匹敵する作品がなく、前年同期を若干下回った。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は堅調に稼働したが、「楽天地グランドサウナ」「楽天地レディスサウナ」は落ち込みが止まらず、前年同期を下回った。なお、同両店舗は本年1月31日をもって閉鎖し、4月下旬に男性専用温浴施設「天然温泉 楽天地スパ」として新たに開業する。

ボウリング事業では、全国的にボウリング人口、センター数ともに減少傾向にある中で、「楽天地浅草パウエル」は、本年1月31日をもって閉館する影響もあり、顧客が減少したので、前年同期を大幅に下回った。

ゲームセンター事業では、昨年5月にミニコートを設置した「楽天地フットサルコート錦糸町」は好調に推移し、また、昨年11月にはフランチャイズ店「タイトーFステーション ララガーデン川口店」をオープンしたものの、錦糸町および浅草の「ゲームスポットR」は、業界全体が家庭用ゲーム機の影響を受けたうえに目玉となる新規ゲーム機がなかったため、前年同期を下回った。なお、「ゲームスポットR浅草」は、本年1月31日をもって営業を終了した。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,572百万円と前年同期に比べ147百万円(4.0%)の減収となり、営業利益は314百万円と前年同期に比べ45百万円(12.7%)の減益となった。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、消費者の低価格店や内食への強い志向の影響があり、前年同期を下回った。なお、「トラットリア トムトム」については、本年1月31日をもって当社との業務委託契約を解消したが、引き続き楽天地ビルのテナントとして営業することとなっている。また、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、当社グループ独自の企画として、スタンプカードの導入により販促を強化したが、近隣競合店との競争や低価格競争の影響を受けたので、前年同期を下回った。なお、昨年9月に新規店舗展開として、とんかつフランチャイズ店「かつや東京八重洲口店」をオープンした。

その他の事業では、宝くじ販売については、全国的な販売額減少の影響を受けたので、前年同期を下回った。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,592百万円と前年同期に比べ118百万円(6.9%)の減収となり、営業利益は125百万円と前年同期に比べ72百万円(36.5%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,596百万円と前連結会計年度末に比べ966百万円(36.8%)の増加となった。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,255百万円(前年同期比314百万円の収入の減少)となった。これは主として、税金等調整前当期純利益1,335百万円、減価償却費1,166百万円、事業整理損失引当金の増加額400百万円、法人税等の支払額932百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は911百万円(前年同期比399百万円の支出の減少)となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,829百万円、有価証券の売却による収入3,236百万円、投資有価証券の取得による支出897百万円、貸付による支出500百万円、受入保証金の償還による支出526百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は376百万円(前年同期比723百万円の支出の減少)となった。これは主として、配当金の支払額368百万円によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成20年 1 月期	平成21年 1 月期	平成22年 1 月期
自己資本比率 (%)	70.7	72.0	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.8	64.9	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	1.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.4	168.6	40.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出している。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日) (千円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸関連事業	5,547,793	94.9
娯楽サービス関連事業	3,572,609	96.0
飲食その他事業	1,592,816	93.1
合計	10,713,219	95.0

(注) 1 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
日本中央競馬会	2,432,187	21.6	2,424,840	22.6

3 【対処すべき課題】

当社グループの本拠地である墨田区錦糸町地区と重要な事業拠点である台東区浅草地区に近接する墨田区押上・業平橋地区では、平成24年春に「東京スカイツリー」の開業が予定されている。同タワーは建設時に約1,500億円、開業後に年間約880億円の経済効果が見込まれており、今後錦糸町地区、浅草地区が大きく変化し発展することが期待される。その中において当社グループでは、同タワーによる経営環境の変化に対応するため、本年1月31日に浅草事業場を閉鎖し、一部既存テナントに対しては、現在立退訴訟を提起し係争中であるが、その早期解決をはかり、さらに浅草地区の再開発を推し進める。

新規事業展開としては、「西葛西K Y Uビル」の土地・建物を取得し、安定した収益の確保に努めたが、今後も将来性のある優良物件があれば取得を検討する。また、ゲームセンター事業、飲食事業において新店舗をオープンしたが、フランチャイズによる他地区への積極的な店舗展開をこれからもはかる。

なお、昨年11月に、子会社の泉興業株式会社において、一部に賃金未払いおよび雇用保険の未加入による労働関係法令違反が判明した。現在、当社ではグループ全社による労務改善委員会を設置し再発防止に努めるとともに、今後はさらにコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化に取り組む。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存である。

既存賃貸ビルの設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかる。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかる。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存である。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 営業拠点について

当社グループは、「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という創業方針のもと、墨田区錦糸町地区を中心に営業活動を行ってきたが、現在、台東区浅草地区でボウリング場・不動産賃貸を、総武線沿線では飲食店11店舗をそれぞれ営業するなど、他地区での営業展開もはかってきた。また、平成17年11月に新規事業として千葉県市川市で温浴施設「楽天地天然温泉 法典の湯」を開業し、平成21年12月に新規不動産賃貸物件として東京都江戸川区所在の「西葛西K Y Uビル」を取得したが、売上高の大半は墨田区錦糸町地区に依存しているのが現状である。このため、災害や地域経済動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 賃貸収入について

当社グループは、売上高の約50%を不動産賃貸関連事業が占め、日本中央競馬会からの賃貸収入がその約40%となっている。従来より、日本中央競馬会との関係は良好であるが、日本中央競馬会の売上高はここ数年減少しており、また、インターネットや電話による勝馬投票券の売上高が全体の売上高の50%超となっていることから、日本中央競馬会が場外馬券売場に関する施策を変更した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 個人消費の動向について

娯楽サービス関連事業、飲食その他事業においては、弱さの見える個人消費の動向により売上高の減少が懸念され、特に映画興行については、個人消費の動向に加え、ヒット作の多寡も売上高に影響を及ぼす。また、不動産賃貸関連事業についても、賃貸先に飲食店、量販店など個人消費の動向の影響を受けやすい業種が数多くあることから、今後の個人消費の動向によっては、空室リスク、賃料の下落リスクが高まっていくことが予想され、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末において、流動資産の残高は6,723百万円（前年同期比616百万円の増加）となった。これは主として、現金及び預金265百万円の増加、有価証券296百万円の増加によるものである。

固定資産

当連結会計年度末において、固定資産の残高は28,385百万円（前年同期比565百万円の減少）となった。これは主として、建物及び構築物415百万円の減少、土地の増加783百万円、投資有価証券1,383百万円の減少、長期貸付金500百万円の発生によるものである。

流動負債

当連結会計年度末において、流動負債の残高は2,797百万円（前年同期比286百万円の増加）となった。これは主として、未払金85百万円の増加、未払法人税等269百万円の減少、事業整理損失引当金400百万円の増加によるものである。

固定負債

当連結会計年度末において、固定負債の残高は6,671百万円（前年同期比621百万円の減少）となった。これは主として、退職給付引当金93百万円の減少、受入保証金501百万円の減少によるものである。

純資産

当連結会計年度末において、純資産の残高は25,640百万円（前年同期比387百万円の増加）となった。これは主として、利益剰余金444百万円の増加、その他有価証券評価差額金49百万円の減少によるものである。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は10,713百万円と前年同期に比べ563百万円（5.0%）の減収となった。これは主として、「不動産賃貸関連事業」の減収によるものである。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,931百万円と前年同期に比べ259百万円（11.9%）の減益となった。これは主として、「不動産賃貸関連事業」の減益によるものである。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は268百万円と前年同期並みとなった。また、営業外費用は155百万円と前年同期に比べ79百万円増加した。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は2,045百万円と前年同期に比べ340百万円（14.3%）の減益となった。

当期純利益

有価証券売却益23百万円、会員権売却益16百万円が発生し、当連結会計年度の特別利益は40百万円であったが、前年同期に比べ12百万円減少した。また、固定資産除却損276百万円、事業整理損失引当金繰入額400百万円等が発生したため、特別損失は749百万円と前年同期に比べ562百万円増加した。また、当連結会計年度の税金費用は521百万円と前年同期に比べ371百万円減少した。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は813百万円と前年同期に比べ543百万円（40.0%）の減益となった。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,825百万円である。

設備投資の主な目的は当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館をはじめとした賃貸ビルおよび「娯楽サービス関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにある。

当連結会計年度の主な内容は「西葛西K Y Uビル」（不動産賃貸関連事業）の取得であり、設備投資は「不動産賃貸関連事業」で1,547百万円、「娯楽サービス関連事業」で217百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 飲食その他事業 全社	本社事務所 百貨店・銀行 変電所・飲食店 サウナ他	5,598,043	301,841 (8,064)	22,485	5,922,370	44 (25)
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	9,400,090	1,125,213 (4,335)	16,344	10,541,648	
第一錦糸ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店他	134,148	47,724 (241)	434	182,307	
アルカイースト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	148,897	249,964 (119)	80	398,942	
楽天地浅草ボウル (東京都台東区)	娯楽サービス 関連事業	ボウリング場	2,763	44,886 (3,459)	6	47,656	4 (12)
浅草東宝会館 (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	遊技場他	25,650		50	25,701	
TOHOシネマズ錦糸町 スクリーン1～8他 (東京都墨田区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	624,750	()	89,957	714,707	3 (65)
楽天地天然温泉 法典の湯 (千葉県市川市・船橋市)	不動産賃貸 関連事業	温浴施設	344,951	()	71,037	415,988	
西葛西K Y Uビル (東京都江戸川区)	不動産賃貸 関連事業	書店他	552,048	783,536 (908)		1,335,585	

- (注) 1 上記事業所のうち、第一錦糸ビルは連結子会社錦糸興業(株)、楽天地ダービービルは連結会社以外、アルカイースト事業場は非連結子会社(株)アルフィクスおよび連結会社以外、楽天地天然温泉 法典の湯は連結子会社泉興業(株)への賃貸設備である。
- 2 上記事業所のうち、浅草東宝会館は楽天地浅草ボウルと同土地にある。
- 3 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数である。

(2) 国内子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泉興業(株)	楽天地グランド サウナ他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	温浴施設	5,874	()	1,246	7,120	10 (70)
(株)楽天地 セルビス	楽天地事業所他 (東京都墨田区他)	不動産賃貸 関連事業	賃貸マンション	104,130	145,468 (145)	1,908	251,506	43 (67)
(株)楽天地 ステラ	ドトールコーヒー ショップ錦糸町店 他 (東京都墨田区他)	飲食その他 事業	飲食店	195,321	()	12,975	208,297	34 (167)
錦糸興業(株)	メゾン飯倉他 (東京都港区他)	不動産賃貸 関連事業	賃貸マンション	45,141	36,050 (353)	38,062	119,254	1 (1)
(株)楽天地 スポーツ センター	ゲームスポットR 他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	ゲームセンター	113,246	()	93,259	206,506	5 (35)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月13日(注)	777,000	65,112,187		3,046,035		3,378,537

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	24	77	51	4	7,099	7,278	
所有株式数(単元)		4,825	103	34,202	785	13	24,638	64,566	546,187
所有株式数の割合(%)		7.47	0.16	52.97	1.22	0.02	38.16	100	

(注) 1 自己株式3,608,156株は、「個人その他」に3,608単元、「単元未満株式の状況」に156株含まれている。なお、自己株式3,608,156株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は3,606,156株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,120	17.08
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	1,605	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	838	1.29
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	449	0.69
計		35,116	53.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,606千株(5.54%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,606,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,960,000	60,960	注1
単元未満株式	普通株式 546,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		60,960	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式156株を含む。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	3,606,000		3,606,000	5.54
計		3,606,000		3,606,000	5.54

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,959	7,922
当期間における取得自己株式	356	127

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,606,156		3,606,512	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としているが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存である。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、上記方針により、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)とあわせて6円としている。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月2日 取締役会決議	184,535	3
平成22年4月28日 株主総会決議	184,518	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	668	710	588	420	405
最低(円)	404	470	346	305	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	389	385	381	372	384	383
最低(円)	380	366	360	355	362	359

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山田 啓三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 東宝株式会社入社 平成7年5月 同社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 平成16年5月 東宝不動産株式会社監査役(現任) 平成19年4月 当社監査役 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社錦糸町ステーションビル取締役(現任)	(注)4	17
専務取締役	企画開発・ グループ経営 推進・総務 担当	滝澤 信男	昭和18年12月2日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年10月 当社事業開発部長兼開発室長 平成8年6月 当社経理部長 平成9年4月 当社取締役 平成13年3月 株式会社楽天地スポーツセンター取締役社長 平成13年4月 当社常務取締役 平成13年6月 株式会社錦糸町ステーションビル監査役(現任) 平成15年4月 当社専務取締役(現任) 平成17年3月 錦糸興業株式会社取締役社長 平成17年3月 楽天地建物株式会社取締役社長 平成17年4月 当社防災管理室長 平成22年4月 当社企画開発・グループ経営推進・総務担当(現任)	(注)4	10
常務取締役	興行担当	森瀬 幸雄	昭和21年12月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年6月 当社興行部長 平成13年4月 当社取締役 平成13年4月 当社興行担当(現任) 平成18年3月 株式会社楽天地ステラ取締役社長 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	10
取締役		高井 英幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 東宝株式会社入社 平成5年5月 同社取締役映画調整部長 平成10年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成13年4月 当社監査役 平成14年5月 東宝株式会社取締役社長(現任) 平成16年5月 東宝不動産株式会社監査役(現任) 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社阪急百貨店(現エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社)監査役(現任)	(注)4	5
取締役		大橋 太朗	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社入社(同社は、昭和48年4月に阪急電鉄株式会社に商号変更) 平成2年6月 同社取締役経理部長 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年5月 東宝株式会社監査役(現任) 平成15年6月 阪急電鉄株式会社取締役会長(同社は、平成17年4月に阪急ホールディングス株式会社に、平成18年10月に阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更) 平成16年4月 当社監査役 平成17年4月 阪急電鉄株式会社(新会社)相談役(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理担当	中澤一紀	昭和28年3月18日生	昭和51年3月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年4月	当社入社 当社経理部長 株式会社楽天地スポーツセンター取締役社長 当社取締役(現任) 当社経理担当(現任)	(注)4	25	
取締役	不動産経営担当、 不動産経営部長・防災管理室長	小畑一男	昭和31年12月22日生	昭和54年3月 平成13年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 当社総務部長 当社不動産経営部長(現任) 当社取締役(現任) 当社防災管理室長(現任) 当社不動産経営担当(現任)	(注)5	15	
常勤監査役		秋元雅治	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成14年4月	東宝株式会社入社 同社中部支社長 東宝共栄企業株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	5	
常勤監査役		廣田雅彦	昭和28年11月12日生	昭和51年3月 平成13年4月 平成21年4月	当社入社 当社不動産経営部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	30	
監査役		浦井敏之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年4月 平成21年5月	東宝株式会社入社 同社取締役財務部長 同社取締役 当社監査役(現任) 東宝株式会社常務取締役(現任)	(注)7	5	
監査役		野崎光男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社(同社は、平成17年4月に阪急ホールディングス株式会社に商号変更) 阪急電鉄株式会社(新会社)取締役 阪急ホールディングス株式会社取締役(現任)(同社は、平成18年10月に阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更) 阪急電鉄株式会社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	-	
計								123

- (注) 1 所有株式数は千株未満切捨ての数字による。
2 取締役高井英幸、大橋太朗の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3 監査役秋元雅治、浦井敏之、野崎光男の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
4 平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
8 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してきた。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えている。

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア．会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は本年1月31日現在、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。取締役会には、監査役も出席し、必要がある場合は意見を陳述する。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務める。なお、社外取締役の専任スタッフはいないが、総務部が対応している。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は本年1月31日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、うち2名が常勤監査役であり、監査に関する重要な事項について協議を行っている。原則として、年に6回開催している。なお、社外監査役の専任スタッフはいないが、総務部が対応している。

・当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っている。原則として、月に3回開催している。

・経営会議および報告会

経営会議および報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営および業務執行に関する報告および重要事項の審議を行っている。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催している。

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制については、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いている。

ウ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、楽天地グループの全役員および従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定した。この規程に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備している。さらに、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでいる。

エ．監査役監査、内部監査、会計監査の状況

会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施している。業務を執行する公認会計士は、岡田三夫氏、藤本貴子氏の両名であり、会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名である。また、社長直属の内部監査室員2名を中心に監査対象の部署から選任された担当者8名が、内部監査を行っている。

オ．取締役の定数、資格制限および選解任の決議要件

当社は、取締役の定数を13名以内とする旨、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めている。

カ．自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めている。

キ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めている。

ク．社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は、秋元雅治氏を除く社外役員全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額である。

ケ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためである。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

ア．社外取締役高井英幸氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が常務取締役を務める東宝株式会社は、その他の関係会社であり、映画配給、建物賃貸借取引がある。

イ．社外監査役(常勤監査役)秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身である。

ウ．社外取締役大橋太郎氏は、その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の出身であり、現在、阪急電鉄株式会社相談役を務めている。

エ．社外監査役野崎光男氏は、その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役である。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 172,473千円(うち社外取締役 6,800千円)

監査役の年間報酬総額 38,858千円(うち社外監査役 22,615千円)

(注) 第111回定時株主総会で決議した役員賞与および役員退職慰労引当金が含まれている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	5,535
連結子会社				
計			30,000	5,535

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する指導助言業務を委託し、対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより名称変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,485	1,869,677
売掛金	315,472	268,588
有価証券	3,770,968	4,067,026
繰延税金資産	234,045	340,911
その他	183,102	178,563
貸倒引当金	1,390	1,115
流動資産合計	6,106,684	6,723,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 17,693,143	³ 17,277,850
土地	³ 2,305,112	³ 3,088,648
その他（純額）	424,982	389,055
有形固定資産合計	¹ 20,423,238	¹ 20,755,554
無形固定資産	230,919	228,040
投資その他の資産		
投資有価証券	² 6,309,687	² 4,926,466
長期貸付金	600,000	1,100,000
繰延税金資産	200,341	269,662
差入保証金	² 754,993	² 796,753
保険積立金	244,076	113,213
その他	² 187,539	² 196,029
投資その他の資産合計	8,296,638	7,402,126
固定資産合計	28,950,796	28,385,721
資産合計	35,057,480	35,109,374

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,038	394,109
未払金	182,609	268,516
未払法人税等	541,796	272,008
賞与引当金	54,307	51,660
役員賞与引当金	28,025	31,400
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	-	400,000
その他	3 1,223,029	3 1,280,275
流動負債合計	2,511,805	2,797,970
固定負債		
退職給付引当金	593,907	500,903
役員退職慰労引当金	188,822	161,858
受入保証金	3 6,510,123	3 6,008,265
固定負債合計	7,292,852	6,671,026
負債合計	9,804,658	9,468,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	19,920,001	20,364,849
自己株式	1,401,385	1,409,307
株主資本合計	24,943,189	25,380,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,633	260,263
評価・換算差額等合計	309,633	260,263
純資産合計	25,252,822	25,640,377
負債純資産合計	35,057,480	35,109,374

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	11,276,803	10,713,219
売上原価	7,991,354	7,712,070
売上総利益	3,285,449	3,001,148
一般管理費	¹ 1,093,707	¹ 1,069,184
営業利益	2,191,741	1,931,964
営業外収益		
受取利息	62,546	66,625
受取配当金	53,833	48,630
持分法による投資利益	130,560	132,218
受取補償金	321	-
その他	21,554	20,710
営業外収益合計	268,816	268,185
営業外費用		
支払利息	20,682	55,164
固定資産除却損	23,266	42,926
投資有価証券評価損	6,194	30,946
会員権評価損	17,602	1,176
その他	7,632	24,859
営業外費用合計	75,378	155,073
経常利益	2,385,179	2,045,076
特別利益		
投資有価証券売却益	52,768	-
会員権売却益	-	16,554
有価証券売却益	-	23,857
特別利益合計	52,768	40,411
特別損失		
有価証券評価損	187,222	-
固定資産除却損	-	² 276,792
固定資産売却損	-	³ 36,705
特別退職金	-	36,501
事業整理損失引当金繰入額	-	400,000
特別損失合計	187,222	749,998
税金等調整前当期純利益	2,250,725	1,335,489
法人税、住民税及び事業税	1,033,700	664,800
法人税等調整額	140,292	143,274
法人税等合計	893,407	521,525
当期純利益	1,357,318	813,964

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
前期末残高	18,941,835	19,920,001
当期変動額		
剰余金の配当	379,152	369,116
当期純利益	1,357,318	813,964
当期変動額合計	978,165	444,847
当期末残高	19,920,001	20,364,849
自己株式		
前期末残高	681,905	1,401,385
当期変動額		
自己株式の取得	719,479	7,922
当期変動額合計	719,479	7,922
当期末残高	1,401,385	1,409,307
株主資本合計		
前期末残高	24,684,503	24,943,189
当期変動額		
剰余金の配当	379,152	369,116
当期純利益	1,357,318	813,964
自己株式の取得	719,479	7,922
当期変動額合計	258,685	436,924
当期末残高	24,943,189	25,380,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,312,214	309,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002,581	49,369
当期変動額合計	1,002,581	49,369
当期末残高	309,633	260,263
純資産合計		
前期末残高	25,996,717	25,252,822
当期変動額		
剰余金の配当	379,152	369,116
当期純利益	1,357,318	813,964
自己株式の取得	719,479	7,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002,581	49,369
当期変動額合計	743,895	387,555
当期末残高	25,252,822	25,640,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,250,725	1,335,489
減価償却費	1,171,562	1,166,957
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56,164	93,003
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	400,000
受取利息及び受取配当金	116,379	115,255
支払利息	20,682	55,164
持分法による投資損益（ は益）	130,560	132,218
有価証券評価損益（ は益）	187,222	-
有価証券売却損益（ は益）	-	23,857
有形固定資産除却損	23,266	319,719
有形固定資産売却損益（ は益）	-	31,340
投資有価証券評価損益（ は益）	6,194	30,946
投資有価証券売却損益（ は益）	52,768	-
会員権評価損	17,602	1,176
会員権売却損益（ は益）	-	16,554
売上債権の増減額（ は増加）	27,657	46,884
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,845	10,517
仕入債務の増減額（ は減少）	22,908	12,071
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,645	40,212
未払費用の増減額（ は減少）	10,751	20,782
その他	91,914	165,424
小計	3,505,828	3,133,805
利息及び配当金の受取額	121,032	109,804
利息の支払額	15,238	55,882
法人税等の支払額	1,041,742	932,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,879	2,255,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	324,974	1,829,518
有価証券の取得による支出	498,954	499,356
有価証券の売却による収入	2,000,000	3,236,635
投資有価証券の取得による支出	1,792,716	897,452
投資有価証券の売却による収入	71,780	-
貸付けによる支出	600,000	500,060
受入保証金の増加による収入	701	88,540
受入保証金の償還による支出	303,648	526,575
差入保証金の差入による支出	-	42,000
会員権の売却による収入	-	17,154
保険積立金の解約による収入	100,664	123,913
その他	36,009	83,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,311,137	911,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	719,479	7,922
配当金の支払額	380,974	368,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,454	376,854
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	158,287	966,802
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,752	2,630,040
現金及び現金同等物の期末残高	2,630,040	3,596,842

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>内規に定めた相当規模以上の建物 定額法</p> <p>平成10年 4月 1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>アスベスト対策工事引当金</p> <p>当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月 31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>アスベスト対策工事引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金</p> <p>浅草事業場の再開発に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増してきたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は2,749千円である。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	<p>当社および連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の変更を行っている。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。 この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社として株式会社錦糸町ステーションビルが開示対象に追加されている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)		当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
1	有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,515,611千円	1	有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,982,091千円
2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,196,220千円 差入保証金 65,000千円 その他(出資金) 1,000千円	2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,328,438千円 差入保証金 65,000千円 その他(出資金) 1,000千円
3	このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 9,478,782千円 土地 1,172,935千円 計 10,651,718千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 525,000千円 受入保証金 4,665,000千円 計 5,190,000千円	3	このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 9,029,969千円 土地 1,172,935千円 計 10,202,904千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 585,000千円 受入保証金 4,080,000千円 計 4,665,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1	一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 821,545千円 うち賞与引当金繰入額 22,498千円 うち役員賞与引当金繰入額 28,025千円 うち退職給付引当金繰入額 59,599千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 28,581千円 減価償却費 17,187千円	1	一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 801,139千円 うち賞与引当金繰入額 20,808千円 うち役員賞与引当金繰入額 31,400千円 うち退職給付引当金繰入額 33,332千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 40,936千円 減価償却費 16,074千円
2		2	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 241,106千円 その他 35,686千円
3		3	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 35,795千円 その他 909千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	1,695,185株	1,890,012株		3,585,197株

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,890,012株の事由

単元未満株式の買取	131,012株
取締役会決議による自己株式取得	1,759,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	190,251	3.00	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月10日 取締役会	普通株式	188,901	3.00	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,580	3.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	3,585,197株	20,959株		3,606,156株

(注) 普通株式の自己株式の増加 20,959株は単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成21年 4月28日 定時株主総会	普通株式	184,580	3.00	平成21年 1月31日	平成21年 4月30日
平成21年 9月 2日 取締役会	普通株式	184,535	3.00	平成21年 7月31日	平成21年10月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成22年 4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,518	3.00	平成22年 1月31日	平成22年 4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日)
現金及び預金勘定 1,604,485千円	現金及び預金勘定 1,869,677千円
有価証券勘定 3,770,968千円	有価証券勘定 4,067,026千円
計 5,375,454千円	計 5,936,704千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 39,327千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 39,338千円
償還期間が3ヶ月を超える 債券等 2,706,086千円	償還期間が3ヶ月を超える 債券等 2,300,523千円
現金及び現金同等物 2,630,040千円	現金及び現金同等物 3,596,842千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
<u>器具及び備品</u>	<u>器具及び備品</u>
取得価額相当額 3,312千円	取得価額相当額 3,312千円
減価償却累計額相当額 1,821千円	減価償却累計額相当額 2,484千円
期末残高相当額 1,490千円	期末残高相当額 828千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 662千円	1年以内 662千円
1年超 828千円	1年超 165千円
合計 1,490千円	合計 828千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。 支払リース料及び減価償却費相当額	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 662千円	支払リース料 662千円
減価償却費相当額 662千円	減価償却費相当額 662千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。
	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
	1年以内 896,852千円
	1年超 1,511,443千円
	合計 2,408,296千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,985,059	2,568,970	583,911
債券			
国債・地方債等	300,686	300,996	309
社債	1,098,240	1,099,176	935
その他	399,088	399,444	356
小計	3,783,075	4,368,587	585,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	81,123	62,373	18,750
債券			
国債・地方債等	298,448	298,140	308
社債	1,800,184	1,788,330	11,854
その他	1,307,588	1,269,146	38,442
その他	10,477	10,477	
小計	3,497,822	3,428,466	69,355
合計	7,280,897	7,797,053	516,156

(注)当連結会計年度において、有価証券について193,417千円(その他有価証券で時価のある株式91千円、その他の債券187,222千円、投資信託6,103千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
71,780	52,768	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,500
マネー・マネージメント・ファンド	964,882
公社債投信	100,000
合計	1,087,382

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	300,686	298,448		
社債	2,099,669	998,613		
その他	309,553	1,197,265		
その他			10,477	
合計	2,709,909	2,494,327	10,477	

当連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,985,059	2,402,412	417,353
債券			
国債・地方債等	499,482	501,318	1,835
社債	1,597,996	1,608,567	10,571
その他	899,346	903,388	4,041
その他	10,525	13,506	2,980
小計	4,992,410	5,429,193	436,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50,177	50,173	4
債券			
社債	99,941	98,260	1,681
その他	299,648	298,425	1,223
小計	449,767	446,858	2,909
合計	5,442,178	5,876,051	433,873

(注)当連結会計年度において、有価証券について30,946千円(その他有価証券で時価のある株式30,946千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,000	23,857	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,500
マネー・マネージメント・ファンド	1,666,503
公社債投信	100,000
合計	1,789,003

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	499,482			
社債	999,390	698,546		
その他	799,516	399,478		
その他		10,525		
合計	2,298,390	1,108,551		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)および当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 593,907千円	退職給付債務 500,903千円
退職給付引当金 593,907千円	退職給付引当金 500,903千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 81,281千円	勤務費用 54,405千円
退職給付費用 81,281千円	退職給付費用 54,405千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 43,759千円	未払事業税 23,155千円
アスベスト対策工事引当金 40,000千円	アスベスト対策工事引当金 40,000千円
有価証券評価損 74,888千円	事業整理損失引当金 160,000千円
回数券未回収額 36,189千円	回数券未回収額 40,071千円
退職給付引当金 234,135千円	退職給付引当金 197,790千円
役員退職慰労引当金 75,528千円	役員退職慰労引当金 64,743千円
投資有価証券評価損 5,947千円	投資有価証券評価損 18,326千円
会員権評価損 52,670千円	会員権評価損 52,670千円
その他 90,203千円	減価償却費 65,721千円
繰延税金資産合計 653,324千円	繰越欠損金 16,370千円
(繰延税金負債)	その他 117,817千円
その他有価証券評価差額金 209,352千円	繰延税金資産合計 796,667千円
その他 9,584千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 218,937千円	その他有価証券評価差額金 176,508千円
差引繰延税金資産の純額 434,386千円	その他 9,584千円
	繰延税金負債合計 186,093千円
	差引繰延税金資産の純額 610,574千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サー ビス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,845,542	3,720,038	1,711,221	11,276,803		11,276,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	541,495	768	1,886	544,150	(544,150)	
計	6,387,038	3,720,807	1,713,107	11,820,953	(544,150)	11,276,803
営業費用	3,620,708	3,361,145	1,515,790	8,497,644	587,417	9,085,062
営業利益	2,766,329	359,661	197,317	3,323,309	(1,131,567)	2,191,741
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,598,127	1,853,457	904,659	23,356,245	11,701,235	35,057,480
減価償却費	946,655	190,444	18,692	1,155,793	15,768	1,171,562
資本的支出	200,644	103,853	11,097	315,594	8,415	324,010

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サー ビス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,547,793	3,572,609	1,592,816	10,713,219		10,713,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	509,407	2,002	1,850	513,260	(513,260)	
計	6,057,200	3,574,612	1,594,666	11,226,479	(513,260)	10,713,219
営業費用	3,457,238	3,260,458	1,469,434	8,187,131	594,123	8,781,254
営業利益	2,599,962	314,153	125,232	3,039,348	(1,107,383)	1,931,964
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,062,174	1,843,983	816,940	23,723,098	11,386,275	35,109,374
減価償却費	939,532	183,307	27,741	1,150,581	16,376	1,166,957
資本的支出	1,547,361	217,801	38,147	1,803,310	22,568	1,825,879

- (注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。
2 各事業区分の主要事業内容
不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営
3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,093,707千円、当連結会計年度1,069,184千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。
4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,853,949千円、当連結会計年度11,517,660千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等である。
5 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	東宝(株)	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製 作 配給 演劇興行 不動産賃 貸他	被所有 直接 18.1% 間接 4.6%	兼任 5人	映画興行 に関する 業務提携	資金の 貸付 利息の 受取	600,000 263	長期 貸付金	600,000

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東宝(株)	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製 作 配給 演劇興行 不動産賃 貸他	被所有 直接 18.2% 間接 4.5%	映画興行に 関する業務 提携 役員の兼任	資金の 貸付 利息の 受取	500,000 9,030	長期 貸付金	1,100,000

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	(千円)
流動資産合計	2,728,490
固定資産合計	5,475,896
流動負債合計	973,568
固定負債合計	2,950,412
純資産合計	4,280,406
	(千円)
売上高	2,703,154
税引前当期純利益	770,323
当期純利益	459,890

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1株当たり純資産額	410円43銭	1株当たり純資産額	416円88銭
1株当たり当期純利益	21円62銭	1株当たり当期純利益	13円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期純利益(千円)	1,357,318	813,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,357,318	813,964
期中平均株式数(株)	62,780,457	61,514,013

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (千円)	2,666,086	2,683,938	2,615,068	2,748,125
税金等調整前当期 純利益又は税金等調 整前当期純損失() (千円)	554,117	355,355	516,695	90,680
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	318,317	226,823	307,409	38,586
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	5.17	3.69	5.00	0.63

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,969	1,593,844
売掛金	³ 76,870	³ 90,998
有価証券	3,770,968	4,067,026
商品	9,113	3,275
前払費用	³ 25,171	³ 25,171
繰延税金資産	168,300	249,740
短期貸付金	³ 8,000	³ 30,000
その他	³ 83,011	³ 68,231
流動資産合計	5,475,406	6,128,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 17,081,332	² 16,761,002
構築物（純額）	140,670	122,784
機械及び装置（純額）	174,170	167,074
器具及び備品（純額）	73,913	51,323
土地	² 2,123,594	² 2,907,130
リース資産（純額）	-	24,418
有形固定資産合計	¹ 19,593,680	¹ 20,033,732
無形固定資産		
借地権	211,476	211,476
諸施設利用権	9,584	7,988
無形固定資産合計	221,061	219,465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,846,323	1,474,311
関係会社株式	2,481,096	2,340,759
関係会社長期貸付金	600,000	1,160,000
長期前払費用	138,085	108,826
差入保証金	³ 536,358	³ 536,358
保険積立金	230,150	106,237
繰延税金資産	123,390	181,876
その他	35,980	65,090
投資その他の資産合計	6,991,384	5,973,459
固定資産合計	26,806,126	26,226,657
資産合計	32,281,533	32,354,947

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 115,553	3 150,185
リース債務	-	3 5,304
未払金	137,671	129,508
未払法人税等	418,476	232,445
未払費用	3 152,399	3 139,070
前受金	3 142,800	3 149,186
預り金	3 1,078,980	3 1,095,971
賞与引当金	26,000	25,000
役員賞与引当金	24,000	27,000
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	-	400,000
短期受入保証金	2, 3 527,254	2, 3 597,140
流動負債合計	2,723,134	3,050,813
固定負債		
リース債務	-	3 20,334
退職給付引当金	513,619	426,292
役員退職慰労引当金	157,270	135,160
受入保証金	2, 3 6,500,045	2, 3 5,992,484
固定負債合計	7,170,934	6,574,270
負債合計	9,894,069	9,625,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350,000	15,150,000
繰越利益剰余金	2,020,365	1,618,203
利益剰余金合計	17,061,811	17,459,649
自己株式	1,401,385	1,409,307
株主資本合計	22,084,999	22,474,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302,464	254,949
評価・換算差額等合計	302,464	254,949
純資産合計	22,387,464	22,729,863
負債純資産合計	32,281,533	32,354,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
興行収入	1 1,693,221	1 1,679,417
賃貸収入	1 4,563,314	1 4,492,853
事業収入	1 460,445	1 397,384
売上高合計	6,716,981	6,569,655
売上原価		
興行原価	1 1,556,980	1 1,541,602
賃貸原価	1 2,122,444	1 2,172,168
事業原価	1 357,702	1 325,531
売上原価合計	4,037,127	4,039,301
売上総利益	2,679,854	2,530,353
一般管理費		
役員報酬	167,280	164,271
給料手当	266,427	276,064
役員賞与引当金繰入額	25,300	27,000
賞与引当金繰入額	17,166	16,828
退職給付引当金繰入額	55,827	29,316
役員退職慰労引当金繰入額	24,030	37,390
厚生費	56,042	57,512
交通通信費	16,074	15,549
備消耗品費	17,317	16,365
水道光熱費	3,661	2,890
修繕費	9,189	9,199
交際接待費	27,212	36,394
減価償却費	15,768	15,618
租税公課	34,427	32,394
報酬手数料	44,286	43,353
清掃警備費	3,709	3,919
その他	39,936	45,196
一般管理費合計	1 823,658	1 829,265
営業利益	1,856,196	1,701,088
営業外収益		
受取利息	1 2,996	1 11,279
有価証券利息	59,845	55,875
受取配当金	1 202,987	1 178,007
その他	7,526	1 6,029
営業外収益合計	273,356	251,192

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	1 23,013	1 56,451
固定資産除却損	15,877	29,485
投資有価証券評価損	6,103	30,946
会員権評価損	12,250	1,176
その他	6,621	8,896
営業外費用合計	63,866	126,956
経常利益	2,065,686	1,825,324
特別利益		
投資有価証券売却益	27,200	-
会員権売却益	-	16,554
有価証券売却益	-	23,857
特別利益合計	27,200	40,411
特別損失		
有価証券評価損	187,222	-
固定資産除却損	-	2 154,444
固定資産売却損	-	3 36,705
立退補償金	-	1 27,880
事業整理損失引当金繰入額	-	400,000
特別損失合計	187,222	619,030
税引前当期純利益	1,905,664	1,246,705
法人税、住民税及び事業税	847,000	588,000
法人税等調整額	113,464	108,248
法人税等合計	733,535	479,751
当期純利益	1,172,128	766,954

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		880,755	54.2	863,423	56.0
人件費	1,2	208,783	12.9	215,361	14.0
諸経費		402,161	28.9	393,548	25.5
減価償却費		65,279	4.0	69,269	4.5
計		1,556,980	100.0	1,541,602	100.0
賃貸原価					
人件費	1,2	63,112	3.0	59,999	2.8
諸経費		1,144,658	53.9	1,188,927	54.7
減価償却費		914,673	43.1	923,241	42.5
計		2,122,444	100.0	2,172,168	100.0
事業原価					
仕込費		164,103	37.7	150,107	46.1
人件費	1,2	84,807	19.5	75,201	23.1
諸経費		99,561	40.7	91,652	28.2
減価償却費		9,230	2.1	8,570	2.6
計		357,702	100.0	325,531	100.0

(注) 1 このうち賞与引当金繰入額	前事業年度 8,833千円	当事業年度 8,171千円
2 このうち退職給付引当金繰入額	12,805千円	12,349千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	691,445	691,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,450,000	14,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	800,000
当期変動額合計	900,000	800,000
当期末残高	14,350,000	15,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,127,388	2,020,365
当期変動額		
剰余金の配当	379,152	369,116
当期純利益	1,172,128	766,954
別途積立金の積立	900,000	800,000
当期変動額合計	1,071,280	1,936,070
当期末残高	2,020,365	1,618,203
利益剰余金合計		
前期末残高	16,268,834	17,061,811
当期変動額		
剰余金の配当	379,152	369,116
当期純利益	1,172,128	766,954
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,551,280	1,136,070
当期末残高	17,061,811	17,459,649

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	681,905	1,401,385
当期変動額		
自己株式の取得	719,479	7,922
当期変動額合計	719,479	7,922
当期末残高	1,401,385	1,409,307
株主資本合計		
前期末残高	22,011,502	22,084,999
当期変動額		
剰余金の配当	379,152	369,116
当期純利益	1,172,128	766,954
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	719,479	7,922
当期変動額合計	73,496	389,914
当期末残高	22,084,999	22,474,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,286,931	302,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984,466	47,515
当期変動額合計	984,466	47,515
当期末残高	302,464	254,949
純資産合計		
前期末残高	23,298,434	22,387,464
当期変動額		
剰余金の配当	379,152	369,116
当期純利益	1,172,128	766,954
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	719,479	7,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984,466	47,515
当期変動額合計	910,970	342,399
当期末残高	22,387,464	22,729,863

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内規に定めた相当規模以上の建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p>	内規に定めた相当規模以上の建物	定額法	平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)	定額法	その他	定率法	建物	31年～50年	構築物	7年～20年	機械及び装置	7年～15年	器具及び備品	3年～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内規に定めた相当規模以上の建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10年～13年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	内規に定めた相当規模以上の建物	定額法	平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)	定額法	その他	定率法	建物	31年～50年	構築物	7年～20年	機械及び装置	10年～13年	器具及び備品	3年～15年
内規に定めた相当規模以上の建物	定額法																												
平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)	定額法																												
その他	定率法																												
建物	31年～50年																												
構築物	7年～20年																												
機械及び装置	7年～15年																												
器具及び備品	3年～15年																												
内規に定めた相当規模以上の建物	定額法																												
平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)	定額法																												
その他	定率法																												
建物	31年～50年																												
構築物	7年～20年																												
機械及び装置	10年～13年																												
器具及び備品	3年～15年																												

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 当事業年度末において、翌事業年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 浅草事業場の再開発に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	<p>当社は、機械及び装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の変更を行っている。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,001,497千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,130,498千円
2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)	2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)
建物 9,478,782千円	建物 9,029,969千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 10,651,718千円	計 10,202,904千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期受入保証金 525,000千円	短期受入保証金 585,000千円
受入保証金 4,665,000千円	受入保証金 4,080,000千円
計 5,190,000千円	計 4,665,000千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。
(1) 流動資産	(1) 流動資産
売掛金 8,836千円	売掛金 9,707千円
前払費用 595千円	前払費用 595千円
短期貸付金 8,000千円	短期貸付金 30,000千円
流動資産その他 257千円	流動資産その他 247千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
差入保証金 67,554千円	差入保証金 67,554千円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
買掛金 19,193千円	買掛金 16,703千円
未払費用 134千円	リース債務 5,304千円
前受金 6,836千円	未払費用 2,016千円
預り金 1,047,528千円	前受金 6,247千円
	預り金 1,059,745千円
	短期受入保証金 9,886千円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
受入保証金 54,433千円	リース債務 20,334千円
	受入保証金 44,546千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1	関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。	1	関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。
(1)	売上高	(1)	売上高
	興行収入 54,478千円		興行収入 53,644千円
	賃貸収入 472,836千円		賃貸収入 447,376千円
	事業収入 482千円		事業収入 438千円
(2)	売上原価及び一般管理費	(2)	売上原価及び一般管理費
	興行原価 368,817千円		興行原価 306,872千円
	賃貸原価 553,037千円		賃貸原価 579,659千円
	事業原価 16,385千円		事業原価 14,675千円
	一般管理費 14,447千円		一般管理費 15,098千円
(3)	営業外収益	(3)	営業外収益
	受取利息 852千円		受取利息 9,773千円
	受取配当金 192,624千円		受取配当金 170,731千円
			その他 100千円
(4)	営業外費用	(4)	営業外費用
	支払利息 2,469千円		支払利息 1,369千円
		(5)	特別損失
			立退補償金 27,880千円
2		2	固定資産除却損の内容は次のとおりである。
			建物 146,408千円
			構築物 582千円
			機械及び装置 6,590千円
			器具及び備品 863千円
3		3	固定資産売却損の内容は次のとおりである。
			建物 35,041千円
			構築物 754千円
			器具及び備品 909千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,695,185株	1,890,012株		3,585,197株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,890,012株の事由

単元未満株式の買取	131,012株
取締役会決議による自己株式取得	1,759,000株

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,585,197株	20,959		3,606,156株

(注) 普通株式の自己株式の増加20,959株は単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	13,362千円	減価償却累計額相当額	10,200千円	期末残高相当額	3,161千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,628千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	10,103千円	減価償却累計額相当額	8,628千円	期末残高相当額	1,474千円
	器具及び備品																
取得価額相当額	13,362千円																
減価償却累計額相当額	10,200千円																
期末残高相当額	3,161千円																
	器具及び備品																
取得価額相当額	10,103千円																
減価償却累計額相当額	8,628千円																
期末残高相当額	1,474千円																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,686千円	1年超	1,474千円	合計	3,161千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,309千円	1年超	165千円	合計	1,474千円				
1年以内	1,686千円																
1年超	1,474千円																
合計	3,161千円																
1年以内	1,309千円																
1年超	165千円																
合計	1,474千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,442千円	減価償却費相当額	2,442千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,686千円	減価償却費相当額	1,686千円								
支払リース料	2,442千円																
減価償却費相当額	2,442千円																
支払リース料	1,686千円																
減価償却費相当額	1,686千円																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																
	1 ファイナンス・リース取引																
	(借主側)																
	所有権移転外ファイナンス・リース取引																
	(1) リース資産の内容																
	有形固定資産																
	TOHOシネマズ錦糸町の自動発券システム(機械及び装置)である。																
	(2) リース資産の減価償却の方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																
	2 オペレーティング・リース取引																
	(貸主側)																
	オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">896,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	896,852千円	1年超	1,511,443千円	合計	2,408,296千円										
1年以内	896,852千円																
1年超	1,511,443千円																
合計	2,408,296千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

当事業年度(平成22年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,251千円</td></tr> <tr><td>アスベスト対策工事引当金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">205,447千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,908千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,241千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,334千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,643千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,691千円</td></tr> </table>	未払事業税	33,251千円	アスベスト対策工事引当金	40,000千円	退職給付引当金	205,447千円	有価証券評価損	74,888千円	役員退職慰労引当金	62,908千円	会員権評価損	41,241千円	その他	35,596千円	繰延税金資産合計	493,334千円	その他有価証券評価差額金	201,643千円	繰延税金負債合計	201,643千円	差引繰延税金資産の純額	291,691千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,759千円</td></tr> <tr><td>アスベスト対策工事引当金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,516千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,064千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,241千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">62,364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,583千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,966千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,616千円</td></tr> </table>	未払事業税	19,759千円	アスベスト対策工事引当金	40,000千円	事業整理損失引当金	160,000千円	退職給付引当金	170,516千円	役員退職慰労引当金	54,064千円	会員権評価損	41,241千円	固定資産除却損	62,364千円	その他	53,637千円	繰延税金資産合計	601,583千円	その他有価証券評価差額金	169,966千円	繰延税金負債合計	169,966千円	差引繰延税金資産の純額	431,616千円
未払事業税	33,251千円																																														
アスベスト対策工事引当金	40,000千円																																														
退職給付引当金	205,447千円																																														
有価証券評価損	74,888千円																																														
役員退職慰労引当金	62,908千円																																														
会員権評価損	41,241千円																																														
その他	35,596千円																																														
繰延税金資産合計	493,334千円																																														
その他有価証券評価差額金	201,643千円																																														
繰延税金負債合計	201,643千円																																														
差引繰延税金資産の純額	291,691千円																																														
未払事業税	19,759千円																																														
アスベスト対策工事引当金	40,000千円																																														
事業整理損失引当金	160,000千円																																														
退職給付引当金	170,516千円																																														
役員退職慰労引当金	54,064千円																																														
会員権評価損	41,241千円																																														
固定資産除却損	62,364千円																																														
その他	53,637千円																																														
繰延税金資産合計	601,583千円																																														
その他有価証券評価差額金	169,966千円																																														
繰延税金負債合計	169,966千円																																														
差引繰延税金資産の純額	431,616千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	363円86銭	1株当たり純資産額	369円56銭
1株当たり当期純利益	18円67銭	1株当たり当期純利益	12円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	1,172,128	766,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,128	766,954
期中平均株式数(株)	62,780,457	61,514,013

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)大和証券グループ本社	161,129	72,991
東宝不動産(株)	139,100	68,298
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,720	63,048
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,057	50,062
東京電力(株)	20,200	49,187
国際ファッションセンター(株)	400	20,000
国際放映(株)	110,000	12,210
スバル興業(株)	26,620	7,001
東日本旅客鉄道(株)	1,000	6,070
(株)アルカタワーズ	50	2,500
その他有価証券計	610,276	351,368
投資有価証券計	610,276	351,368
計	610,276	351,368

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
い第662号農林債券	300,000	300,270
第93回利付商工債券	200,000	201,380
い第667号農林債券	200,000	201,048
第1回ビー・エヌ・ビーパリバ円貨社債	200,000	200,114
第10回ゼネラルエレクトリックキャ タルコーポレーション円貨社債	200,000	199,750
第9回エイチエスピーシーファイナ ンスコーポレーション円貨社債	200,000	198,550
第1回JFEホールディングス社債	100,000	100,310
い第663号利付商工債券	100,000	100,263
第673回みずほコーポレート銀行(株)社 債	100,000	100,190
バイエルホールディングスジャパン 円貨社債	100,000	100,157
い第660号利付商工債券	100,000	100,122
い第658号利付商工債券	100,000	100,078
第26回京浜急行電鉄(株)社債	100,000	100,050
第5回ザ・ゴールドマン・サックス グループ・インク円貨社債	100,000	100,000
第44回日産自動車(株)社債	100,000	99,980
第4回西松建設(株)社債	100,000	98,260
その他有価証券計	2,300,000	2,300,523
有価証券計	2,300,000	2,300,523
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第63回住友不動産(株)社債	400,000	405,824
マクドナルドコーポレーション円貨社 債	200,000	201,924
フランス・テレコム円貨社債	200,000	201,318
第6回東京建物(株)社債	200,000	199,600
第11回東急不動産(株)社債	100,000	100,770
その他有価証券計	1,100,000	1,109,436
投資有価証券計	1,100,000	1,109,436
計	3,400,000	3,409,959

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファ ンド	1,206,290,205	1,206,290
野村アセット・マネジメン ト マネー・マネージメント・ファ ンド	460,213,389	460,213
大和証券投資信託委託 ‘97 7月公社債投信	100,000,000	100,000
その他有価証券計	1,766,503,594	1,766,503
有価証券計	1,766,503,594	1,766,503
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1銘 柄)	24,339,991	13,506
その他有価証券計	24,339,991	13,506
投資有価証券計	24,339,991	13,506
計	1,790,843,585	1,780,009

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	34,367,438	777,140	837,013	34,307,566	17,546,564	910,487	16,761,002
構築物	485,162	-	11,188	473,973	351,189	16,451	122,784
機械及び装置	859,804	48,409	176,153	732,060	564,986	37,583	167,074
器具及び備品	759,178	1,488	42,426	718,239	666,915	22,067	51,323
土地	2,123,594	783,536	-	2,907,130	-	-	2,907,130
リース資産	-	25,260	-	25,260	842	842	24,418
有形固定資産計	38,595,178	1,635,835	1,066,782	39,164,230	19,130,498	987,431	20,033,732
無形固定資産							
借地権	-	-	-	211,476	-	-	211,476
諸施設利用権	-	-	-	14,198	6,210	840	7,988
無形固定資産計	-	-	-	225,675	6,210	840	219,465
長期前払費用	327,796	-	1,308	326,487	217,660	27,950	108,826

(注) 1 当期の主な増加

建物 西葛西K Y Uビル 建物 555,753千円
土地 西葛西K Y Uビル 土地 783,536千円

2 当期の主な減少

建物 浅草事業場 建物 665,184千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	26,000	25,000	26,000	-	25,000
役員賞与引当金	24,000	27,000	24,000	-	27,000
アスベスト対策工事 引当金	100,000	-	-	-	100,000
事業整理損失引当金	-	400,000	-	-	400,000
役員退職慰労引当金	157,270	37,390	59,500	-	135,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,504
預金の種類	
当座預金	991
別段預金	29,666
普通預金	1,310,682
定期預金	220,000
小計	1,561,340
計	1,593,844

売掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
サービス業	41,874	(株)メイジャー	10,423	東宝(株)	7,606	東部朝日会	7,299
飲食業	5,331	東京コカ・コーラ ボトリング(株)	2,178	(株)楽天地ステラ	2,144	アーバンベン ディックスネット ワーク(株)	689
その他	43,793	三井住友カード(株)	22,039	(株)クレディセゾン	9,561	(株)ジェーシービー	8,232
計	90,998						

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
76,870	727,291	713,162	90,998	88.7	42.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

商品

区分	金額(千円)
劇場売店用商品	3,275
計	3,275

□ 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
泉興業(株)	50,000
(株)楽天地セルビス	50,000
(株)楽天地ステラ	50,000
錦糸興業(株)	35,000
(株)楽天地スポーツセンター	20,000
(株)アルフィクス	10,000
子会社株式計	215,000
(関連会社株式)	
(株)錦糸町ステーションビル	46,000
関連会社株式計	46,000
(その他の関係会社株式)	
東宝(株)	2,066,776
阪急阪神ホールディングス(株)	12,983
その他の関係会社株式計	2,079,759
計	2,340,759

b 負債の部

イ 流動負債

買掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
		20世紀フォックス映画	29,406	東映(株)	24,797	ウォルト・ディズニージャパン(株)	21,581
サービス業	150,185						
計	150,185						

ロ 固定負債

受入保証金

区分	金額(千円)
入居敷金 合同会社西友他	1,876,874
入居保証金 東新商事(株)他	35,610
楽天地ダービービル東館・ 楽天地ダービービル西館建設協力金 日本中央競馬会	4,080,000
計	5,992,484

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで					
定時株主総会	4月中					
基準日	1月31日					
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	無料					
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rakutenchi.co.jp					
株主に対する特典	下記基準により株主カードおよび映画観覧招待券を発行する。					
	発行基準持株数		ご本人カード	ファミリーカード	東宝系映画劇場共通招待券	当社直営映画劇場共通招待券
	1,000株以上	2,000株未満	1枚	1枚		0.5シート
	2,000株以上	3,000株未満			0.5シート	0.5シート
	3,000株以上	4,000株未満			0.5シート	1シート
	4,000株以上	5,000株未満			1シート	1シート
	5,000株以上	10,000株未満		1シート	2シート	
	10,000株以上	30,000株未満		2枚	2シート	3シート
	30,000株以上	100,000株未満		3枚	4シート	6シート
	100,000株以上				8シート	12シート
<ul style="list-style-type: none"> 映画観覧招待券は、株主カードと映画観覧招待券を映画館チケット売場等で提示し、双方に記載された優待番号が一致したとき、利用可能。 株主カードの発行は、原則として初回のみ、4月下旬または10月中旬。 映画観覧招待券1シートは、指定2ヶ月通用券×6枚。 4月下旬発行分：5・6月、7・8月、9・10月通用各2枚。 10月中旬発行分：11・12月、1・2月、3・4月通用各2枚。 						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)平成21年4月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第111期第1四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)平成21年6月12日関東財務局長に提出

事業年度 第111期第2四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)平成21年9月14日関東財務局長に提出

事業年度 第111期第3四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)平成21年12月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年2月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4 月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京楽天地の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京楽天地が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。